



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	132,346	30.3	6,621	60.9	6,736	54.4	3,883	23.3
2021年12月期第3四半期	101,533	2.9	4,115	25.3	4,362	20.9	3,150	4.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,084百万円 (21.6%) 2021年12月期第3四半期 3,358百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	222.27	221.05
2021年12月期第3四半期	180.50	179.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	120,496	35,905	28.3	1,947.95
2021年12月期	97,269	33,226	32.4	1,803.96

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 34,081百万円 2021年12月期 31,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		79.50	79.50
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	16.4	8,400	12.3	8,200	6.0	4,600	0.6	263.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	17,609,600 株	2021年12月期	17,575,900 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	113,573 株	2021年12月期	113,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	17,473,203 株	2021年12月期3Q	17,455,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

四半期決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍による経済活動の制限が徐々に解除され、社会全体が正常化に向かい回復傾向にあった一方で、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクや、資源価格の上昇、円安の進行にともなう生活必需品の値上げ等により景気を下押しする要素も多く複雑な様相で推移しておりました。

このような状況下、当社グループは、基幹ビジネスである人材教育ビジネスが緻密なマーケティングの下で推し進めてきた事業ポートフォリオ戦略により環境の変化に的確に対応したことで好調に推移し、また、不動産ビジネスにおいても慎重な事業展開を進めつつも計画以上の販売・引き渡しを進めたことで、グループ全体として前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

以上の結果、売上高は132,346百万円（前年同期比30.3%増 / 計画比0.5%増）、営業利益は6,621百万円（前年同期比60.9%増 / 計画比1.2%増）、経常利益は6,736百万円（前年同期比54.4%増 / 計画比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,883百万円（前年同期比23.3%増 / 計画比3.5%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

※「中期経営計画2026」で開示した内容通り、本年度よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で「農業公園事業」としております。

以下の前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

各セグメントの業績は次の通りです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、主力の製造分野において、電気電子部品やスマートフォン関連等が前年までに比べ若干の落ち着きをみせる中、緻密なマーケティングの下で推し進めてきた事業ポートフォリオ戦略により、自動車関連をはじめとした他の業種が大きく伸長し、全体として前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

また、強みである「請負」「チーム派遣」案件の増加に加え、大型案件の獲得や高単価案件へのシフト、さらには人材育成及びDX化等による定着率向上と生産性向上等が業績の底上げに繋がりました。

採用状況についても、本年度は中期経営計画の初年度として投資の年と位置付けた通り、採用投資を進めることで順調に在籍数も増え、各種オーダーに対応できていることが業績向上に繋がっており、加えて来期以降の準備も着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は64,386百万円（前年同期比26.2%増 / 計画比1.4%増）、セグメント利益は3,206百万円（前年同期比39.1%増 / 計画比0.3%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力であるロジスティクス分野においての新拠点開拓が進んだことに加え、ツーリズム分野においてのJTBグループとの連携案件が順調に進んだことや、行政関連の上期までの特需要素も相俟って、前年同期比・計画比ともに増収増益となりました。

また、コロナ禍の落ち着きとともに、接客販売分野やツーリズム分野でのオーダーが増加傾向にあることに加えて、ロジスティクス分野でも年末に最繁忙期を迎えるため、採用を強化するとともに管理者層の育成にも注力し、来期以降の準備も着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は31,330百万円（前年同期比30.9%増 / 計画比0.2%増）、セグメント利益は880百万円（前年同期比53.1%増 / 計画比28.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、的確な売却タイミングを捉え、主にデベロップメント分野でのマンション及び事業用地の販売・引渡しを期初計画以上に進めたことで増収増益となりました。

仕入れに関しては潮目の変化を見極めつつ慎重に進めておりますが、強みである不動産M&Aや事業用地の創出ノウハウ等を駆使し、着実に来期以降の物件確保を進めております。

以上の結果、売上高は26,889百万円（前年同期比57.5%増 / 計画比1.2%減）、セグメント利益は2,078百万円（前年同期比127.4%増 / 計画比7.0%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、各通信事業者の携帯電話料金の値下げやそれに伴う新プランの登場等により、販売代理店業界が再び大きな変革期にある中、一ユーザーあたりの単価の減少や手数料条件の改定等で手数料収入が減少し減収減益となりました。業界における店舗の役割が変化する中、引き続き、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築、及び法人向けソリューション事業をはじめとしたポートフォリオ強化を進めております。

以上の結果、売上高は6,476百万円(前年同期比11.2%減 / 計画比0.1%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比59.8%減 / 計画比8.1%減)となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、コロナ第7波に加え休日を中心とした台風や天候不良等の影響もありましたが、密にならない公園施設の強みを活かした適切な誘引施策でコロナ禍以前の入園者数の水準に戻り増収増益となりました。また、これまで培った施設管理運営ノウハウを活かし、4月に指定管理案件として運営を開始した「大芦高原国際交流の村」に続く新たな管理施設獲得に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は3,264百万円(前年同期比45.6%増 / 計画比1.6%減)、セグメント利益は145百万円(前年同期はセグメント損失123百万円 / 計画比43.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は120,496百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,227百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額4,615百万円、販売用不動産の増加額2,039百万円、仕掛販売用不動産の増加額10,120百万円、のれんの増加額3,646百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が84,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,549百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額9,335百万円、長期借入金の増加額9,202百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が35,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,678百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額2,495百万円、非支配株主持分の増加額99百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月9日の「2022年12月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,749	35,365
受取手形及び売掛金	15,706	16,899
商品及び製品	794	1,004
販売用不動産	6,221	8,260
仕掛品	126	164
仕掛販売用不動産	28,828	38,949
その他	3,663	3,940
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	86,088	104,575
固定資産		
有形固定資産	5,466	6,029
無形固定資産		
のれん	592	4,238
その他	184	194
無形固定資産合計	776	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,526
繰延税金資産	1,831	2,017
敷金及び保証金	1,051	1,198
その他	868	956
貸倒引当金	△239	△240
投資その他の資産合計	4,938	5,458
固定資産合計	11,180	15,921
資産合計	97,269	120,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,000
不動産事業未払金	924	1,126
短期借入金	25,450	34,786
未払費用	7,010	8,213
前受金	1,539	1,492
未払法人税等	1,584	2,238
未払消費税等	2,796	2,590
賞与引当金	105	885
その他	6,510	3,675
流動負債合計	47,185	56,009
固定負債		
長期借入金	13,754	22,957
役員退職慰労引当金	172	185
退職給付に係る負債	2,380	2,968
その他	547	2,470
固定負債合計	16,856	28,581
負債合計	64,042	84,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,282
資本剰余金	1,449	1,472
利益剰余金	28,908	31,404
自己株式	△119	△119
株主資本合計	31,489	34,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	6
為替換算調整勘定	27	71
退職給付に係る調整累計額	△31	△37
その他の包括利益累計額合計	11	40
新株予約権	93	92
非支配株主持分	1,631	1,731
純資産合計	33,226	35,905
負債純資産合計	97,269	120,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	101,533	132,346
売上原価	84,066	109,615
売上総利益	17,467	22,730
販売費及び一般管理費	13,351	16,109
営業利益	4,115	6,621
営業外収益		
助成金収入	259	120
設備支援金	5	3
その他	161	182
営業外収益合計	425	306
営業外費用		
支払利息	126	158
その他	52	32
営業外費用合計	179	190
経常利益	4,362	6,736
特別利益		
災害保険金収入	1	—
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	4,405	6,736
法人税等	1,114	2,700
四半期純利益	3,290	4,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,150	3,883

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,290	4,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△9
為替換算調整勘定	24	63
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	68	48
四半期包括利益	3,358	4,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,210	3,913
非支配株主に係る四半期包括利益	148	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社に該当しておりました㈱イーサポートは、第2四半期連結会計期間において、2022年6月1日付で減資したため特定子会社から除外しております。

特定子会社に該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、2022年2月28日付で㈱ディンプルの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社に該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、2022年5月17日付で会社分割により設立した㈱ワールドスタイルを連結の範囲に含めております。

特定子会社に該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、2022年6月30日付で㈱クリエイティブの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社に該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました若林保全㈱及びその子会社の若林不動産㈱は、2022年5月2日付で㈱ワールドレジデンシャルを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	50,999	23,926	17,068	7,296	2,242	101,533	—	101,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	394	136	8	15	7	561	△561	—
計	51,394	24,063	17,077	7,311	2,249	102,095	△561	101,533
セグメント利益 又は損失(△)	2,305	575	914	133	△123	3,805	310	4,115

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額310百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	64,386	31,330	26,889	6,476	3,264	132,346	—	132,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	424	133	72	34	14	679	△679	—
計	64,810	31,463	26,961	6,511	3,278	133,025	△679	132,346
セグメント利益	3,206	880	2,078	53	145	6,365	256	6,621

(注) 1. セグメント利益の調整額256百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(セグメント変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ファクトリー事業」「テクノ事業」「R&D事業」「セールス&マーケティング事業」「不動産事業」「情報通信事業」から以下のセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で大規模自然公園の運営を行う「農業公園事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。